

お・お・お・ま 議会だより



令和2年2月1日
12月定例会

第90号



特集！ 大津町議会アンケート調査結果
.....14~15

幼年消防団員による防火の誓い



鹿児島県日置市と宮崎県新富町から視察にみえました

広報委員会での視察受け入れは本年度7件目です



魅力ある議会だよりをつくるために

はじめに大津町の議会だよりの企画・構成と特集記事の取り組みについて説明したあと、記事構成や紙面づくりの注意点などについて活発な意見交換を行いました。また、今回からパワーポイントを使って研修を進めました。



議会広報編集特別委員会

議長・桐原 則雄
発行責任者
委員
山本 富夫
山部 良二
三宮 美香
副委員長
金田 英樹
委員
豊瀬 和久

編集後記

本年は議員任期4年間の最後の年です。委員会の改選もあるため、この委員会体制での議会広報づくりもおそらく最後です。

この3年間はこれまでの広報の良い部分は残しつつ、更に新たな視点や工夫を取り入れながら改善を重ねてきました。結果、全国で表彰もいただき、日本中から視察研修が相次いでいます。

視察には委員会で対応するので大変ではありますが、受け入れた分だけ学びもあります。残り1年。「日本一伝わる議会だより」を目指して引き続き、委員一丸となって取り組みます。

(金田)

傍聴に来てはよいよ

議会はどなたでも自由に傍聴できますので、ぜひお気軽にお越しください！

●日程●

**3月5日(木)~
18日(水)予定**

●会場●

**オークスプラザ 2階
ふれあいホール**

UD
FONT
この議会のデザインに
UD
FONT
を採用しています。

この議会のデザインに
UD
FONT
を採用しています。

議案質疑(議員の視点)

発言の一部を抜粋して掲載しています

荒木 俊彦 議員



Q 高尾野区みんなの家(公民館)は当初は、日本財団が公民館を建てて、高尾野区に寄付をするという説明であったが、今回の説明では、日本財団の基金を活用し、熊本県建築住宅センターが建築後、町が寄贈を受け、区に譲渡することになっている。

建設が遅れているのはそのようなことが原因なのか理由を明らかにすべきだ。

A 今回の事業は、公益財団法人日本財団の基金を活用して熊本県建築住宅センターが整備するもので、町は県を通して申請をする流れとなっている。当初の計画よりも建設が遅れた理由としては、熊本地震後の人材不足や資材の高騰により調整が難航したことによるものと聞いている。

坂本 典光 議員



Q 人・農地問題解決加速化支援事業は、農業改革の一環として地域の農業をどのようにしていくかを考えていかなければいけないのだと思うが、町の取り組みが遅れているのではないか。

A 農地の集積については、地域で計画を立て、その後に1~2回見直しを進めている。国では、農地集積率80%を目標としているが、町では現在約50%であり、全国の平均も同程度である。平成25年の事業実施以降、農地の集積は図られているが、今後、より集落の実態に応じた個別計画の作成に取り組んでいく。

山部 良二 議員



Q 包括支援事業の虐待の増加に伴う時間外勤務手当が増額されているが、どのような虐待が増加しているのか。また、その要因はどのようなことなのか。

A 5月以降、高齢者虐待に関して長期にわたる対応が必要な案件があり、夜間や休日の緊急対応が発生しているため、予算の不足が見込まれている。虐待への対応については、職員だけでは不十分であるため、県の支援チーム等の協力を得ながら進めている。

永田 和彦 議員



Q 公益施設を町が区に無償譲渡することについて、今後人口が減り、区で管理ができなくなった場合はどこの管理をするのか。

迷惑施設になり町が最終的に処理しなければならない事も考えられるが、そこまで考えているのか。

A 公民館型みんなの家は、被災した地域の公民館の代替となるもの。今後も元の公民館同様、地域で適正に管理を行っていただけるよう、区長等と十分に協議をしていく。

佐藤 真二 議員



Q 行政区囃託員の仕事の重責を考えると廃止するだけでいいのか。今後、行政区囃託員は、何をして、どのような仕事のやり方で行っていくのが要綱等に規定があるべきである。また、根拠が必要ではないか。

A 行政区囃託員について条例としては廃止するが、業務内容については同じ内容を担っていただく形で委託を考えている。現在業務の洗出しをしているところで、一度整理をして囃託員の方に説明をし、要綱等の作成を進めていきたい。

金田 英樹 議員



Q 放置自転車290台の処分費用として、231,000円が計上されているが、公売などで処分してプラスを出している市町村もある。環境保護面からも有益な取り組みであり、そのような検討は行わなかったのか。

A 多くの自転車はリサイクルできない状態であったが、新たな処分の方法については今後検討していきたい。

活発な審議ののち全議案を全員賛成で可決

子どもたちの笑顔のために



12月定例会を、12月5日から12日までの8日間の会期で開きました。一般会計補正予算をはじめ条例の制定や改正など13件の議案を審議し、活発な質疑ののち、全ての議案について全員賛成で可決しました。最終日に追加議案として、人権擁護委員に樋口良久さん(陣内)、岩尾昭徳さん(岩坂)、松本晴美さん(室)が同意されました。一般質問には9人が登壇しました。(P6からP11に質問内容を掲載)

会議録が面白い

大津町議会では、日々の生活に身近な事柄についても活発な議論を重ねています。会議録は、開会から閉会までの発言の全てを記録したものです。議事事務局・図書館に会議録冊子を備え付けるとともに、ホームページにおいて、広く町民の皆様へ公開しています。※ホームページでは、2008年以降の会議録が閲覧できます。



大津町議会 検索

詳細はこちら



大津町議会HP会議録

経済建設委員会 レポート

公園補修工事の予算の出どころの整合性は



かぶとむし公園

Q 公園の補修5件について、国の補助がある長寿命化での、対応は出来なかったか。

A 対象外のものがほとんどで、それ以外は危険性があり緊急に修繕するため、単独事業とした。

なお、かぶとむし公園の自然石の撤去については、利用者の意見も聞いて、石を残すことも視野に入れて工事を進める。

Q 今回の公園整備は復興基金を用いているが、財源と事業目的について、予算の出どころの整合性はとれているのか。

A 中央公園のフェンスと矢護川公園のパイプ、陣内の慰霊碑ブロック、昭和園の法面は地震の影響もあり整備が必要。熊本地震復興基金を活用して、整備をしたい。

意見
熊本地震復興基金については、きちんと目的に応じた整理をして欲しい。被災者個人の復旧支援は漏れがないように、地域が把握しているものについては、区長に依頼して復旧にあたって欲しい。

文教厚生委員会 レポート

放置自転車290台! 有効な対策は



肥後大津駅放置自転車

Q 放置自転車290台の対応は。

A 処分する旨の移動通知の張り紙等を行い手順に沿って対応中。広報などでの周知はしていない。警察に照会を行ったが、盗難届のあったもの以外は台数が多く対応が難しいとのこと。今後、リサイクルを含めて処分方法を研究する。

Q 国民健康保険が、今回6千万円の増額補正となる理由は。

A 高額な治療費が必要となる「脳血管疾患」「心疾患」「悪性新生物」のいずれとも給付件数が増加しているため増額となった。今後の見込みは難しいが、直近の診療月については前年並みに落ち着いている。



増額補正 国民健康保険高額療養費6千万円

委員会レポート



総務委員会・経済建設委員会・文教厚生委員会の3つの常任委員会があります。議長以外の議員は必ずどれかの委員会に入らなければなりません。全議員が出席する本会議とは別に、各委員会でもその委員会に委ねられた議案に対する話し合いがされます。

新庁舎建設工事現場前にて

総務委員会	総務、会計、議会、選挙、監査、その他
経済建設委員会	経済、土木、工業用水道、農業委員会
文教厚生委員会	住民福祉、教育、子育て

総務委員会 レポート

復興基金・創意工夫分は被災者支援を最優先に!!



緊急避難所として使われた公園と集会所 (美咲野3丁目西公園)

Q 地域づくり活動支援事業の推進を

Q 2年目となる補助金の事業内容や見直しは。

A 地域コミュニティの醸成を目的とした補助金で上限は30万円。単一の行政区では、人材不足等で取り組みに限界がある地域もあり、校区への一括交付金にし、地域の実情に即した効果的な使い方も検討している。

Q 復興基金をどう活用するか

A 復興基金繰入金の中に公園等の修繕が入っているがなぜか。県と協議し対象事業とした。

Q 基金の本来の趣旨に反することにならないか。

A 地震によるダメージが大きく、町民コミュニティの場としても復旧が急がれるため県と十分協議し予算計上した。

意見
地震発生当時、公園も避難所として使用したケースもあり、防災・減災対策として修繕は必要ではないか。

一般質問

町政を問う 12月定例会

9議員が質問に登壇！

1. 豊瀬 和久議員
2. 山本 富二夫議員
3. 荒木 俊彦議員
4. 坂本 典光議員
5. 永田 和彦議員
6. 佐藤 真二議員
7. 三宮 美香議員
8. 山部 良二議員
9. 金田 英樹議員



大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを問うのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

Q ハザードマップの見直しを

A 早期にマップの見直しをしたい



山本 富二夫議員



町中心部のハザードマップ

Q 地球温暖化が進んでいる。最近は一時間100mm、1日数百mmを超える集中豪雨が降り、多くの地区で被災が起きている。

A 大津町のハザードマップでは、上井手水害に対しての町中心部の被害地区が記載されていない。

A ハザードマップの全世帯への配布とともに、防災意識の向上に努めて防災訓練などを通して早めの避難を周知している。

(町長)

Q 防災無線が地域により、聞き取り難いと町民から指摘がある。

A 戸別受信機に切り替えていくべきではないのか。

A 住宅開発が進み、新興住宅も増加傾向にあり、いかに情報を伝えていくかが重要だ。一方防災無線が聞き取りにくい課題には、今年度、戸別受信機を100台配布する。

(町長)

その他の質問
・工業団地の新規の造成と企業の誘致の現状は

Q 国保税・収入のない子どもへの課税は人権侵害である

A 子育て世帯への負担は認識、国に制度改善求める



荒木 俊彦議員

国民健康保険税 子どもへの課税状況	
全加入世帯/人数	3,786世帯/6,224人
うち0歳～18歳的人数	724人
子ども一人当たり課税年額	3万4,100円
子どもへの均等割り課税総額(一部減免あり)	1,786万円
2019年10月現在 大津町国保調	
政管健保(社会保険)などの公的医療保険では、世帯の収入だけで保険料が算定されます。子どもに課税(保険料)されるのは国保だけです。	

Q 国民健康保険の課税のうち、子どもへの均等割課税の改善を求める。

A 町の国民健康保険には0歳～18歳までの子どもさんが724人加入され、一人3万4100円の税金が課税(年)されている。収入のない子どもになぜ課税するのか。

A 税をやむを得ず滞納したら、正式な保険証がもらえない。病院で受診しても3割負担がある。子どもたちが病気になることも安心して受診できないことは、基本的な人権、健康で生きる権利の侵害である。おぎゃーっ

と生まれた赤ちゃんに税を課す「一人頭税」を改めるべきではないか。

A 国民健康保険制度は、特に子どもが多い世帯の負担が大きく、子育て支援の面からも問題がある。と認識しているが、町独自の軽減をする財源の問題がある。

A 均等割課税は、社会保険制度にはない負担であり、医療保険制度間の公平性の観点と、少子化対策としても国の責任において財政措置を含めた制度設計が必要であり、国に意見をあげていく。

(町長)

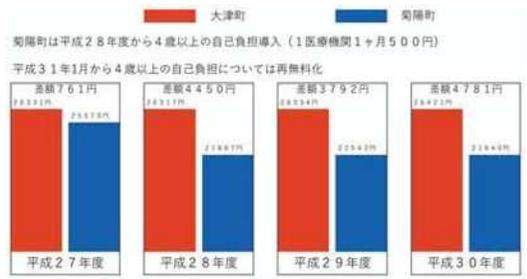
その他の質問
・プレミアム付き商品券の教訓
・熊本地震一部損壊支援と耐震補強工事

Q 財源を捻出して高校3年生まで医療費の助成をするべきだ

A 財源が確保できた時点で改めて検討したい



豊瀬 和久議員



子ども医療費一人当たりの助成額 大津町と菊陽町の比較

その他の質問
・LGBTに関するパートナーシップ制度の導入について
・地域版ハザードマップやマイタイムラインの作成推進と、倒木の恐れのある高木の管理体制の強化について
・地球温暖化対策について

Q 安心して子育てしやすくすることで、若い世代の定住や出産の促進、地域の活性化、さらには高齢者への福祉なども含めた自治体運営の安定化につなげていくため、子ども医療助成の対象年齢を高校3年生までに引き上げるべきだ。

A 子ども医療の自己負担額が無償であることが必要以上に受診する、過剰受診につながらないよう、保護者の皆さんに対する啓発を行っていく。

(町長)

A 対象年齢の見直しは、今後、医療費の抑制や等の補助要件の見直し等による財源が確保できた時点で、改めて検討したい。

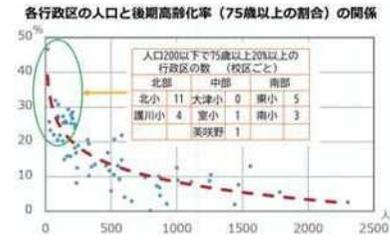
(住民福祉部長)

Q 地域振興(運営)組織※¹の検討が必要

A 校区単位などでの活動の必要性がある



佐藤 真二議員



Q 町の南部・北部では人口減少・高齢化がさらに進み、行政区や集落の維持も困難になってきている。

従来行政区や集落の形を維持しつつも、校区単位などで一体となり、また地縁だけでなく、様々な組織団体を取り込んだ協議体形式でまちづくりをしている。

「まちづくり」と「地域福祉」の課題が重なっていき状況の中、地域での生活を守っていくため、地域振興組織の制度導入が必要ではないか。

A そうした集落では、活動の担い手がいないといった事情もあり、課題への取り組みに至らない地区もある。将来的に、校区単位でのまちづくり協議会を起点に、総合的な相談や支援ができるような体制も必要かと考えている。(町長)

A 小地域福祉活動の呼び掛けを行っているが、非常に難しい状況があり、同様に校区単位などできるとまった活動ができるような仕組みを協議していくことが課題となっている。(住民福祉部長)

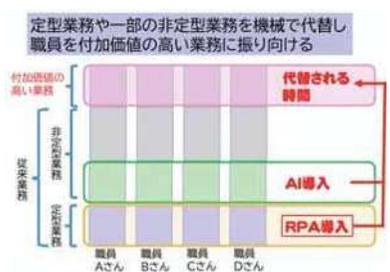
用語の解説
 ※1 地域振興(運営)組織
 地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織
 (内閣府資料より)

Q RPA※²導入の検討状況は?

A 必要性を認識。勉強している。

前号に掲載予定でしたが別の記事を掲載していただきましたので今号で掲載させていただきます

9月定例会分 佐藤 真二議員



Q 人口減少と職員数の減、自治体の業務の複雑化・多様化などを背景にRPAの推進が求められ、近隣自治体でもモデル事業や独自事業で成果を上げています。

RPAの推進には直接的なメリットのほかに派生のメリットもある。RPAの必要性と効果をどう評価するか。その前提としての業務の棚卸しや標準化・適法化はできているのか。現在の導入事例及び検討状況はどうか。今後具体的にどう取り組む予定か。

A 必要性は十分に認識している。まずはできることから今年始めていきたいなどというふうを考えている。(町長)

A 業務の棚卸し、標準化・適法化は、職員がもう少し勉強すべきところ。事務の適正な執行という観点からも取り組みを進めていきたい。

ICT関連の人材が不足していることもありますが、まずはできることから、いつでも実証実験を行いながら導入していきたいと考えている。(総務部長)

用語の解説
 ※2 RPA (Robotic Process Automation)
 業務の自動処理。定型業務の手順をコンピュータ等に自動的に処理させる、効率化手法。

Q 病児保育所が必要

A 現在病児保育所はない。関係機関と協議



坂本 典光議員



病児保育所(室)のイラスト

その他の質問
 ・南小学校の新築移転の件
 ・猫の避妊手術の件

Q 本来、母親は産後1年間ほどは自分で育てるべきだと言われている。しかし、社会の現実、厳しい。高齢者が増え、社会福祉費や医療費はつなぎ登りである。経済成長率が低く、個人所得の大幅上昇は望めない。生活のために共働きにならないを得ない。

そこで0歳児から保育所に預けることになる。幼児は病気をしやすい。0歳児はさらに病気をしやすい。病児保育所が必要になるが、大津町の対策を聞きたい。

A 大津町に病児保育所はない。医療機関との連携が必要で、町内では実施に至っていない。関係機関と協議していく。(町長)

A 大津町に病児保育所はないが、近隣市町を見てみると菊池市1ヶ所、合志市2ヶ所、熊本市に8ヶ所ある。連携協定を結ぶ熊本市の病児保育所は利用できる。昨年度は大津町在住で数名の方が熊本市の施設と菊陽町の企業主導型病児保育室を利用している。(教育部長)

Q 新庁舎と5G

A しつかり見極め対応していく



永田 和彦議員



その他の質問
 ・自己防衛と人格について

Q 第3回まちづくり懇談会で感じたことは、高齢社会と人口減による地域の過疎化、公共奉仕活動や防災活動の困難、将来不安などの切実な問題である。

コミュニケーションの維持が重要と指摘され、Xモ回覧板の設置は的を射ていて、アナログ行動を次世代通信規格5Gによる高い次元の融合が必要と感じた。

新庁舎と町民を時代の進化でつなげ、町民に双方向の通信技術で安心して暮らせる町としなければならぬ。

A 世界を取り巻く環境は大きな変革期にあり、

経済発展が進む中で、人々の生活は便利で豊かになり、安心・安全な社会で、高齢化社会に対応可能な社会へと進んでいる。

総務省では、離島や山間部などで光ファイバー網の整備に対する方向財政措置を拡充する方向で2020年度中にも地方交付金を盛り込まれる予定である。

人口減少や高齢化が進む中、地域課題の解決に貢献すると期待されているのが次世代通信規格5Gをはじめとした先端技術である。しっかりと見極めながら対応して行きたい。(町長)

Q 決して農家だけの問題ではない。求められる鳥獣対策

A 先進技術導入や新たな予算措置も検討する必要がある



金田 英樹議員



田畑を荒らす有害鳥獣

山林の開発や、駆除者の減少などによってイノシシやシカなどが増えている。田畑を荒らす鳥獣の増加は農家にとって死活問題であることはもちろん、人を襲うことによる被害および日々の不安、交通事故、さらに農地の荒廃による景観や環境の悪化に繋がる可能性があり、決して農家だけの問題ではない。

現状を踏まえ、一定の予算増額や先進技術導入を行い、①人里に寄せ付けない、②田畑への侵入を防止する、③個体数を減らす、という3つの観点から総合的な対策を取る必要がある。有害鳥獣による農産物の被害状況は深刻さを増しており、最近では山林被害も頻発するなど、自然環境にまで被害が及んでいる状況である。現在の職員体制や捕獲隊だけでは限界に達しており、今後は国の補助事業を活用した箱ワナやモデル地区による先端機器を用いた実証実験などに地域と一体となって取り組むたい。

その他の質問

- ・公民館講座などを通した、多様な繋がりや生涯の学び場の創出
- ・電子版地域通貨導入による地域活性化および税収増

(町長)

12月17日(火)に 全員協議会と人権問題学習会を開催

議会人権問題学習会

中川有紀先生を講師としてお招きし、「部落差別解消推進法と人権」について講演いただきました。あらゆる差別の解消に向けて、引き続き学習していきます。



新庁舎建設の進捗状況確認

清水建設株式会社より新庁舎建設の進捗状況について説明を受けました。



国道57号北側復旧ルート の進捗状況確認

国土交通省より国道57号北側復旧ルートの進捗状況について説明を受けました。



Q 若者の人材育成のためにもっと大津町ゆかりの選手を盛り上げよう

A できる限りの支援体制を整えたい



三宮 美香議員



本田技研熊本のパブリックビューイング応援

本田技研熊本の野球やマラソンの前田選手の応援を町をあげて文化ホールでパブリックビューイングなど行っている。大津町ゆかりの活躍している方々他にもバレーの古賀紗理奈選手や大津高校のザックリ部など頭に浮かぶが、こちらの応援はされていない。教育委員会は「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践」を基本理念として学校教育ビジョンを掲げている。であれば、

大津町ゆかりの身近な選手を大津町として盛り上げようと思えることが、若者の人材育成につながるのではないかと。多くの大津町ゆかりの方々の活躍は、全国や世界に向けた大津町のPRにもなる。様々な規制がある場合もあるが、今後は肥後大津スポーツ文化コミッションとの連携などを含め、町としてできる限りの支援体制を整えていきたいと考える。(町長)

その他の質問

- ・町としての防災意識

Q 保育・幼児教育無償化について問う

A 効果的な施策について協議していく



山部 良二議員



10月から無償化が始まりました。ですが、すべての保育・幼児教育に関わる保護者負担がゼロになるわけではなく、副食費や制服等の実費徴収、そして、待機児童問題があり、また、保育園の業務量の増加も考えられます。そして、問題なのは、負担軽減が必要所得の少ない世帯ほど恩恵が少なく、負担が増えた世帯があるのではないかと。熊日新聞が実施した調査では、県内12市町村で副食費などの拡充を検討している。本町でも副食

費などの助成が必要ではないかと。無償化に伴い、副食費を徴収することで、新たな業務は増えているが、町から丁寧な説明をして、大きな混乱はなかった。また、新たに保護者負担となった副食費徴収で、13件の家庭で無償化前と比較して負担増となっているが、新たな減免等は実施していない。今後、国、県、近隣自治体の動きを注視し、効果的な施策について協議していく。(教育長)

その他の質問

- ・中長期を見通した持続可能なまちづくりを提言
- ・逆進性の高い消費税増税による本町の財政状況は。

総務常任委員会 研修レポート

研修テーマ（三重県）10月28日から30日
①消防団の処遇改善・新庁舎建設（いなべ市）
②公共交通オンデマンド方式（度会郡玉城町）
③地域コミュニティの仕組みづくり（亀山市）



この施設は北上川河川敷を活用した自然体験提供施設で、現代社会で忘れがちな自然の素晴らしさ、人間本来の潜在能力を発見できるプログラムを有償で提供している。

消防団の処遇改善
団員の年額報酬は、大津町より高く、特に風水害出勤手当は5千円で大津町の2倍と手厚くなっているうえに、その他の制度も充実している。

新庁舎建設について

総事業費約97億円、地上2階地下1階、行政棟・議会棟・保健センターなどに分かれている。

特筆すべきは庁舎横の「にぎわいの森」で、雑木林を活かしおしゃれな飲食店を併設している。本町で

「町づくり基本条例」を制定し、H28年に「地域まちづくり協議会」を設立し市内全域22地区に組織された。自治会等の各種団体で組織され運営交付金が支給される。

地域コミュニティの仕組みづくり

本町でもコミュニティ活性化策として良い制度ではないか、各地域の課題解決のための協議会の設立が急がれる。

オンデマンドバスの運行について

東大オンデマンド交通プロジェクトを活用した全町民が無料で利用できる画期的な仕組みである。

特に高齢者の外出が活発になり、大学の分析でも医療費の軽減・健康寿命の拡大につながっている。

経済建設委員会 研修レポート

研修テーマ（岩手県）10月7日から9日
①花巻スポーツランド（花巻市）
②北上市企業立地課（北上市）
③オガールプロジェクト（紫波郡紫波町）
④NPO法人フォルダ（北上市）
⑤津波伝承館（陸前高田市）

この施設は北上川河川敷を活用した自然体験提供施設で、現代社会で忘れがちな自然の素晴らしさ、人間本来の潜在能力を発見できるプログラムを有償で提供している。

北上市企業立地課

工業高校の誘致、すなわち地元から工業の担い手を育成するという強い信念のもと誘致活動をする。

現在は200社を超える企業が操業中、市内高校生の地元就職率も5割を超え、地元定着率が上がった。

オガールプロジェクト

補助金に頼らない新しい公民連帯による駅前都市開発事業での市庁舎建設などの取り組みで、従来の予算のありきではなく、見込まれる建設費用を決める、という逆算の流れが取られる。



花巻スポーツランド

花巻スポーツランド

大津町でいえば、NPO法人クラブおおつに近い団体だが、スポーツを軸に各種運動プログラムの運営、無料キッズスペースの運営、公共施設内でのカフェ運営など、より幅広い分野での活動をしている。

NPO法人フォルダ

最終日は陸前高田市の東日本大震災復興状況の視察と今年新たにオープンした津波伝承館を見学し、復興にはまだまだ時間が必要と感じた。

文教厚生委員会 研修レポート

研修テーマ（鳥取県・岡山県）10月23日から25日
①鳥取型地域生活支援システム（西伯郡南部町）
②学校長寿命化計画の策定（西伯郡伯耆町）
③市民後見人制度（米子市）
④岡山シティミュージアム（岡山市）



平成20年から28年まで約30億円かけ段階的に耐震改修と施設改修を行っているが、今後の施設整備の補助金を受けるため策定。結果として維持管理コストが現在の年間2・7億円から今後40年間は1・2億円に削減できる計画になっている。

鳥取型地域生活支援システム

地域振興協議会による住民主体の地域づくりを特徴としている。既存の空き家住宅を無償で借り受け、町から上限100万円の補助金でリフォームした施設で百歳体操と昼食づくり、食事の共同調理などのミニデイスーパーを提供している。

学校長寿命化計画の策定



その他、③専門職と市民がチームで対応する市民後見人制度の調査と、④岡山シティミュージアムの見学を行った。

議会広報編集特別委員会 研修レポート

研修テーマ（福岡県）10月2日から3日
①新体制でリニューアル（うきは市）
②全国コンクール奨励賞（宇美町）



前例主義はやめ、新しいことにチャレンジしています

表紙には子ども裏表紙には高齢者

住民の声を聞く声メーター実施中



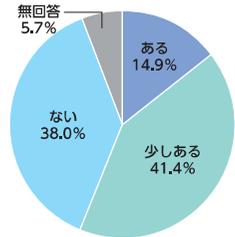
表紙はスポーツがテーマ一瞬が勝負です

大津町議会アンケート調査結果

配布3000枚 回収819枚 回収率27.3%
(回答数 819件)

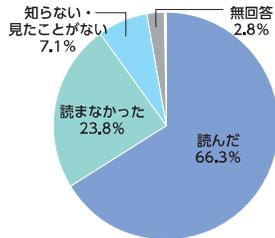
「やはり議会の改革が必要」 今回、初めての試みとして、町民の皆さまに対する「議会アンケート調査」を実施しました。結果を見ると、半数以上の方が議会に関心をお持ちいただいている一方で、議会改革の必要性を強く感じる内容となりました。町民の皆さまの声を真摯に受け止めながら詳しく分析し、今後も継続的に議会の活性化に努めます。

1. 町議会に関心がありますか。



「少しある」が約41.4%と最も多く、総合的に見て、5割以上の人が町議会に関心があると感じています。

2. 議会だよりを年4回発行していますが、お読みになられましたか。



「読んだ」が66.3%と最も多い一方で、「読まなかった」が23.8%、「知らない・見たことがない」という方も7.1%おられます。

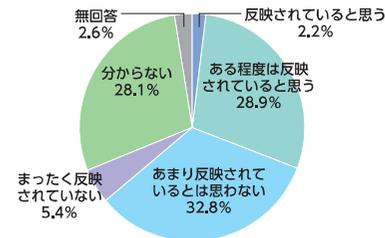
3. 「読んだ」と答えられた方は、どの記事に興味がありましたか (複数回答可)

「本会議での質疑・討論」が46.6%、「一般質問」が30.9%と際立って高く、町の予算や条例、政策に関する内容への興味の高さがうかがえます。

件数	比率	選択肢	グラフ
131	16.0%	1. 定例会総括	16.0%
382	46.6%	2. 本会議での質疑・討論	46.6%
148	18.1%	3. 議員の賛否	18.1%
87	10.6%	4. 委員会のレポート	10.6%
253	30.9%	5. 一般質問	30.9%
51	6.2%	6. 意見交換レポート	6.2%
56	6.8%	7. 視察・研修会レポート	6.8%
46	5.6%	8. 大学生によるレポート	5.6%
104	12.7%	9. 傍聴者の声	12.7%
26	3.2%	10. 表紙の説明	3.2%
8	1.0%	11. 次回の会期日程	1.0%
28	3.4%	12. 編集後記	3.4%
17	2.1%	13. その他	2.1%
11	1.3%	無回答	1.3%
1348	-	計	

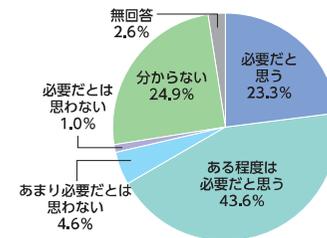
※割合は回答件数/回答者数 回答者数…819人

4. あなたの意見や町民の声、町議会を通してまちづくりに反映されていると思いますか。



「ある程度は反映されている」が28.9%の一方で、38.2%の方が「あまり反映されていない」、「まったく反映されていない」と感じています。

5. 町議会の改革は必要だと思いますか。



「ある程度は必要だと思う」が約43.6%、「必要だと思う」が23.3%と厳しい結果ですが、議会への期待（希望）は高いとも言えます。

6. 「1. 必要だと思う」「2. ある程度は必要だと思う」と答えられた方は、町議会はどのような改革に取り組むべきだと思いますか (複数回答可)

1位から3位までの結果を見ると、議会は住民の皆さまの意見を集め、民意をしっかりと政策提言、議案審議に生かしていくことが一層求められています。

件数	比率	選択肢	グラフ
193	35.2%	1. 議会審議機能の向上 (行政運営のチェック機能)	35.2%
222	40.5%	2. 政策提言機能の強化 (議会から行政への提案能力)	40.5%
106	19.3%	3. 議会基本条例の制定	19.3%
88	16.1%	4. 休日や夜間に本会議がある傍聴しやすい議会	16.1%
279	50.9%	5. 町民の声を反映する「町民と議会との意見交換会」の開催や意向調査の実施	50.9%
97	17.7%	6. インターネットによる議会中継及び録画放送の実施	17.7%
72	13.1%	7. 町議会ホームページの充実	13.1%
93	17.0%	8. 「おおつまち議会だより」の充実	17.0%
156	28.5%	9. 女性や幅広い各年代層から立候補しやすい環境づくり	28.5%
33	6.0%	10. その他	6.0%
24	4.4%	無回答	4.4%
1363	-	計	

※割合は回答件数/回答者数 回答者数…548人
この調査を含めた「2019大津町アンケート調査結果」については、大津町ホームページに掲載されています。詳しい内容については、そちらをご参照ください。

じゅう 민의 住民の

傍聴者数のべ53人



皆さまの感想を
聞いてみました!



家族共々議会を身近 に考えるきっかけに

杉水 小田 洋子さん

私は今回を含めて二度、議会を傍聴する機会にめぐまれました。

議会がどのように運営されているのか、また私たちの暮らしにどのように関わってくれているのか、軽い気持ちで行きました。

やはり一度目より二度目という具合に、町政に対する議員さん方の取り組む姿勢や質問事項、行政の町長さんを始め各部長さん方の町民に対する答弁内容と温かさがひしひしと伝わってきました。

特に議員さん方からの質問事項については、子供から高齢者の方々の暮らしについて細やかに、私たち素人でも理解することができました。

また、それぞれの議員さん方の一生懸命さ、自分たちの住んでる大津町をもっと活性化するために、各分野の質問事項にうなづくことが多かった議会でした。

実生活での物の見方も広がりました。

私一人でなく、家族共々議会を身近に考えていきたいと感じました。



長期戦で 若者に期待したい

矢護川 藤原 隆さん

初めて大津町議会を傍聴しました。

今回の傍聴のきっかけは、間近になった国道57号とJR豊肥線の開通です。

私は約20年前に市内から大津町へ引っ越してきました。

空港が近く、山あり平地あり緑あり、川ありで大津町の魅力に惹かれました。

その大津町がこの開通を前に何も変わっていない。もったいない、何かできないだろうかという気持ちです。

JR豊肥本線、スポーツの森新駅設置及び周辺地域の開発の話もありましたが、壁は高そうです。すぐの解決策は見つからないでしょう。

ならば長期戦で若者に期待したいところです。まずは若者がたどる場所“遊び場”を作られてはいかがでしょうか。

もちろん一定のルールは必要ですが、制限するためではなく、どうすればより良いのかを考える。

そして若い頭で違う流れを起こしてくれたら。文化、スポーツ、若者が集う町、そして素通りできない町にしていきたいと思っています。

若者の視点

尚綱大学生によるレポート 19

今回は、社会学概論の受講生約20名で大津町議会12月定例会を傍聴し、意見交換、ディスカッションを行いました!

LINEを利用して大津町のイベント情報を発信していくという取り組みは、若者にも情報が伝わりやすくなるので、町の活性化にも繋がるのではないかと感じた。
(緒方)



傍聴した議題は、直接的には性差は関係のない内容だったが、女性からの要望について審議する際、男性が女性の意見に寄り添えるのかと疑問に思った。
(猪本)

大津町の情報を発信しているフェイスブックを見ている人は少ないため、運用を見直す必要があるという話が印象に残った。また、2020年に向けた民泊補助金を設ける必要があるという提案は、グローバル化が進む日本に合った政策が考えられているなど感じた。
(城戸)

学校体育館の開放については、学校教育に支障がない範囲か、火災予防には問題ないか、電力使用量、体育館強度など考えることも多いが、施設がより良く管理されることともに、明るく省電力なLED電球化が早く実現されるようにしてもらいたいと感じた。
(大橋)



全体の感想
議会の傍聴するのは初めてでしたが、その町がどんなことに取り組んでいるのか、予算はどのくらい組み込まれているのかを実は簡単に知ることができると感じました。
私たちの少し上くらいの20代の議員さんがいないことには驚きましたが、今議員をされている方々には頑張ってほしいなと思います。大津町議会を傍聴してみても、自分の町の議会にも参加し、住んでいる町の現状や課題に関心を向けていきたいと思います。